

2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ノエビアホールディングス

 コード番号 4928 URL <https://www.noevirholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 俊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 羽生 光嘉 (TEL) 078-303-5121

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績 (2021年10月1日～2022年3月31日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	30,161	—	5,229	—	5,327	—	2,982	—
2021年9月期第2四半期	25,860	△6.9	4,529	△10.6	4,626	△9.9	2,004	△16.4

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 3,142百万円(—%) 2021年9月期第2四半期 2,292百万円(△8.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	87.31	—
2021年9月期第2四半期	58.67	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	74,354	47,728	63.7
2021年9月期	80,448	52,233	64.5

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 47,328百万円 2021年9月期 51,926百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	210.00	210.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	210.00	210.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,500	14.1	9,200	7.5	9,400	4.8	6,500	1.8	190.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。2021年9月期を同様の基準で試算した場合、通期売上高は前期比0.3%増の見通しとなります。なお、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益への影響は軽微となる見通しであります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	34,156,623株	2021年9月期	34,156,623株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	239株	2021年9月期	235株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	34,156,387株	2021年9月期2Q	34,156,510株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年10月1日～2022年3月31日)における景気の動向は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響等により、依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループが事業を展開する市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けました。

このような環境の中、中期経営計画のテーマ「グループ各事業の持続可能な経営による節度ある成長の実現」に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高30,161百万円、営業利益5,229百万円、経常利益5,327百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益2,982百万円となりました。

化粧品事業は、売上高23,743百万円、セグメント利益5,435百万円となりました。

医薬・食品事業は、売上高5,450百万円、セグメント利益766百万円となりました。

その他の事業は、売上高967百万円、セグメント利益166百万円となりました。

(注)第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、対前年同四半期増減率を記載せずに説明しております。当第2四半期連結累計期間の業績について、2021年9月期を同様の基準で試算した場合の対前年同四半期増減率は、売上高1.5%増、営業利益12.5%増、経常利益12.3%増となります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,093百万円減少し、74,354百万円となりました。主に、現金及び預金が3,805百万円、繰延税金資産が558百万円、未収入金が461百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,588百万円減少し、26,626百万円となりました。主に、退職給付に係る負債が5,015百万円減少したことと、固定負債(その他)が1,823百万円、流動負債(その他)が1,280百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,505百万円減少し、47,728百万円となりました。主に、前期末配当7,172百万円による減少と、親会社株主に帰属する四半期純利益2,982百万円により、利益剰余金が4,665百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は63.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,809百万円減少し、27,031百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は3,575百万円(前年同期比1,225百万円の収入減)となりました。主に、増加要因として、税金等調整前四半期純利益6,288百万円、退職給付制度移行に伴う未払金の増加2,876百万円、減少要因として、退職給付に係る資産負債の減少4,054百万円、法人税等の支払額及び還付額1,864百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は362百万円(前年同期比11百万円の支出増)となりました。主に、有形固定資産の取得による支出334百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は7,218百万円(前年同期比164百万円の支出増)となりました。主に、配当金の支払7,162百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年11月9日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,101	27,295
受取手形及び売掛金	9,307	9,040
商品及び製品	5,951	5,503
仕掛品	116	183
原材料及び貯蔵品	1,263	1,478
未収入金	2,836	2,374
その他	571	585
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	51,128	46,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,322	5,164
機械装置及び運搬具（純額）	1,418	1,115
土地	13,964	13,964
リース資産（純額）	1,027	979
建設仮勘定	122	188
その他（純額）	186	174
有形固定資産合計	22,041	21,586
無形固定資産		
のれん	240	224
ソフトウェア	70	128
その他	120	90
無形固定資産合計	431	444
投資その他の資産		
投資有価証券	2,779	2,397
繰延税金資産	2,705	2,147
その他	1,382	1,358
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	6,847	5,882
固定資産合計	29,320	27,913
資産合計	80,448	74,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,592	2,944
リース債務	112	106
未払金	2,401	3,125
未払法人税等	1,649	1,701
賞与引当金	102	98
返品調整引当金	589	—
その他	1,192	2,473
流動負債合計	8,639	10,450
固定負債		
リース債務	1,000	955
長期預り保証金	12,415	12,205
繰延税金負債	492	539
退職給付に係る負債	5,531	516
その他	136	1,959
固定負債合計	19,575	16,176
負債合計	28,215	26,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,319	7,319
利益剰余金	43,040	38,375
自己株式	△1	△1
株主資本合計	50,357	45,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,730	1,463
為替換算調整勘定	△27	188
退職給付に係る調整累計額	△134	△16
その他の包括利益累計額合計	1,568	1,635
非支配株主持分	306	399
純資産合計	52,233	47,728
負債純資産合計	80,448	74,354

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	25,860	30,161
売上原価	9,311	9,193
売上総利益	16,548	20,968
販売費及び一般管理費	12,019	15,739
営業利益	4,529	5,229
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	8	8
為替差益	32	37
その他	51	48
営業外収益合計	96	98
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	4,626	5,327
特別利益		
固定資産売却益	2	3
退職給付制度改定益	—	961
特別利益合計	2	965
特別損失		
固定資産除売却損	1	4
特別損失合計	1	4
税金等調整前四半期純利益	4,627	6,288
法人税、住民税及び事業税	2,704	2,374
法人税等調整額	△135	877
法人税等合計	2,568	3,251
四半期純利益	2,059	3,037
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,004	2,982

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	2,059	3,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	△266
為替換算調整勘定	155	254
退職給付に係る調整額	△5	117
その他の包括利益合計	233	105
四半期包括利益	2,292	3,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,211	3,048
非支配株主に係る四半期包括利益	80	93

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,627	6,288
減価償却費	664	694
のれん償却額	15	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△3
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	90	—
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	49	△4,054
退職給付制度移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	—	2,876
受取利息及び受取配当金	△12	△13
為替差損益 (△は益)	△6	△14
固定資産除売却損益 (△は益)	△1	1
退職給付制度改定益	—	△961
売上債権の増減額 (△は増加)	△316	△432
棚卸資産の増減額 (△は増加)	361	333
仕入債務の増減額 (△は減少)	415	320
預り保証金の増減額 (△は減少)	△243	△210
その他	111	587
小計	5,752	5,427
利息及び配当金の受取額	11	11
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△963	△1,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,800	3,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△123	△121
定期預金の払戻による収入	123	121
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△339	△334
有形固定資産の売却による収入	9	11
無形固定資産の取得による支出	△19	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350	△362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△6,997	△7,162
その他	△55	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,053	△7,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,479	△3,809
現金及び現金同等物の期首残高	29,199	30,841
連結子会社の会計期間変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,735	27,031

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品等の国内販売において、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

これにより、従来、直接契約を締結する販売代理店については販売を行った時点で収益を認識しておりましたが、顧客に出荷した時点で収益を認識する方法に変更しております。売上高から減額しておりました販売手数料については、販売費及び一般管理費に計上する方法へ変更しております。また、販売費及び一般管理費に計上しておりました顧客に支払われる販売促進費の一部は、売上高から減額する方法へ変更しております。さらに、返品による損失見込額を返品調整引当金として計上しておりました返品権付きの販売については、予想される返品部分に関して、また発生見込額を計上しておりました売上リベートについて、それぞれ変動対価に関する定めに従い、返金負債を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,604百万円増加、売上原価は201百万円減少し、売上総利益が3,805百万円増加、販売費及び一般管理費は3,819百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は474百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」は、第1四半期連結会計期間より返金負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りにつきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	19,655	5,359	845	25,860	—	25,860
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	129	129	△129	—
計	19,655	5,359	975	25,989	△129	25,860
セグメント利益	5,123	691	87	5,902	△1,372	4,529

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,372百万円の内訳は、セグメント間取引消去419百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,791百万円です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
顧客との契約から生じる収益	23,743	5,450	924	30,118	—	30,118
その他の収益	—	—	43	43	—	43
外部顧客への売上高	23,743	5,450	967	30,161	—	30,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	130	130	△130	—
計	23,743	5,450	1,098	30,292	△130	30,161
セグメント利益	5,435	766	166	6,368	△1,139	5,229

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,139百万円の内訳は、セグメント間取引消去254百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,393百万円です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の化粧品事業の売上高は3,400百万円増加、セグメント利益は0百万円減少し、医薬・食品事業の売上高は143百万円増加、セグメント利益は11百万円減少し、その他の事業の売上高は60百万円増加、セグメント利益は1百万円減少しております。